

第68回認定(令和5年8月18日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1	北海道	北海道樺戸郡浦臼町	浦臼町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道樺戸郡浦臼町の全域	本町の人口減少と若年層の転出は基幹産業である農業の深刻な担い手不足や高齢化を引き起こし、地域経済の衰退や更なる人口減少を招いている。これらの課題に対応するため、第2期浦臼町総合戦略に掲げる「地域資源を生かした雇用確保・産業育成」、「浦臼町ファンを作り、人・モノの流れをつくる」、「若者の定住を支援する」、「高齢者や障がい者が住みやすい地域づくりの推進」に取り組み、安定した雇用の創出や誰もが安全で安心して住み続けられるまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
2	北海道	北海道日高郡新ひだか町	新ひだか町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道日高郡新ひだか町の全域	人口減少や少子高齢化が進むことで、担い手、後継者不足による基幹産業の衰退や地域経済の縮小等、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、雇用の確保・創出の支援、後継者対策、町の魅力創出による交流、関係人口の増加及び結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実等、荷手にわたり活力ある地域として発展し、この町で暮らす人々が暮らしに幸福と充実を感じ、生活を通じてこの町に住みたいと思えるまちづくりを実現するために必要な施策を行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
3	北海道	北海道厚岸郡浜中町	浜中町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道厚岸郡浜中町の全域	本町は、1960年に人口が11,915人となって以降人口減少が続いており、2023年1月末には5,420人にまで落ち込んでいる。今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う基幹産業の衰退、地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、結婚・妊娠・出産・子育て支援の希望を実現を図るとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
4	宮城県	宮城県刈田郡七ヶ宿町	七ヶ宿町まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県刈田郡七ヶ宿町の全域	本町の人口は、1960年の5,177人をピークに減少傾向にあり、2023年では1,241人となっている。今後も自然動態及び社会動態ともに人口減少傾向にあり、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、結婚・妊娠・出産・子育て支援の希望を実現を図り自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
5	宮城県	宮城県加美郡色麻町	色麻町まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県加美郡色麻町の全域	地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)を活用し、色麻町の人口減少とそれに伴う地域経済の縮小を抑制するため、「まち・ひと・しごと創生」に取り組む。本計画は、「高齢者対策プロジェクト」、「子育て支援プロジェクト」、「産業振興プロジェクト」、「移住・定住促進プロジェクト」及び「町民と住民のまちづくりプロジェクト」の5つの基本目標を掲げ、人口の自然減・社会減の抑制と地域の活性化の実現を目指すものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
6	宮城県	宮城県遠田郡美里町	美里町まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県遠田郡美里町の全域	美里町の4つの主要課題である(1)教育環境の充実と人材の育成、(2)地域産業の発展と雇用の確保、(3)人口減少の抑制と高齢社会への対応、(4)子育て支援の充実の4つの課題を掲げ、これら4つの課題を軸として、主要課題に対して、実施する施策を効率的・効果的に推進することを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
7	福島県	福島県伊達郡川俣町	第2次川俣町まち・ひと・しごと創生推進計画	福島県伊達郡川俣町の全域	本町の人口は、1950年の27,182人をピークに減少しており、本町独自の推計によると、2040年には8,332人となるものと推測されている。これらの課題に対応するために、本計画において、6つの基本目標を掲げ、目標人口を2040年に9,000人程度に維持することを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
8	茨城県	茨城県神栖市	神栖市まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県神栖市の全域	当市の人口は、国立社会保障・人口問題研究所によると、2045年には総人口が77,585人まで減少することが予測されている。人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、地域医療体制の整備や安全・安心なまちづくり等を通じて、社会増の縮小傾向に歯止めをかける。また、雇用環境や子育て支援のより一層の充実、教育環境の整備を図り、自然増につなげる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
9	栃木県	栃木県那須塩原市	第2期那須塩原市地方創生推進計画	栃木県那須塩原市の全域	人口減少・少子高齢化が進むことによりもたらされる、生産年齢人口の減少による経済規模の縮小、高齢者の増加による社会保障費の増加、地域の賑わいの喪失等の課題に対応するため、「那須塩原に魅力あることをつくる」、「那須塩原のひとの流れをつくる」、「結婚・出産・子育てしやすい環境をつくる」、「安心して住み続けたい魅力ある地域をつくる」の4つの基本目標を掲げ、人口減少に歯止めをかけ本市の地方創生を成し遂げていくための取組を推進するもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
10	埼玉県	埼玉県比企郡川島町	川島町まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県比企郡川島町の全域	人口減少や少子高齢化などの課題に対応するため、第2期川島町まち・ひと・しごと創生総合戦略である第6次川島町総合振興計画に基づき、「未来に続く安全・安心な暮らしをまもる」、「未来に向けて人と人をつなぐ」、「未来へ続く稼ぐ地域をつくる」、「未来へはばたき人財をそだてる」の4つの戦略目標に沿った事業を実施することで、人口減少や少子高齢化に歯止めをかけ、地方創生を推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
11	千葉県	千葉県東金市	東金市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県東金市の全域	本市は、東京都心まで約50km、県のほぼ中央部に位置し、田園・森林に囲まれた自然豊かな環境と、江戸時代より「御成街道」による物流の集散地として発展してきた。現在でも、国道166号、千葉東金道路、御成街道が交通の要衝であり、JR東金駅を含む全3駅を有し、都市機能の集積と産業活動が盛んである。一方で少子高齢化が進み、関係人口の増加、流出抑制を図るため、地域社会の持続性強化を基盤とした中で、市民が誇りを待てる、未来に向かって持続性のあるまちづくりについて5つの基本目標を掲げている。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
12	千葉県	千葉県香取市	第2期香取市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県香取市の全域	本市では、市を取り巻く地域経済情勢の低迷や少子高齢化の進行など、非常に厳しい環境にあるが、人口減少に歯止めをかけ、将来都市像「豊かな暮らしを育む歴史文化・自然の都 香取」を実現するため、基本目標「競争力のある産業の育出と安定した雇用の実現」、「移住・定住の促進と関係人口の創出・拡大」、「香取得み、香取得育で育つ環境の整備」、「香取の魅力を活かした生活環境の向上」、「多様な人材が集う多文化共生社会の推進」及び「時代の変化に対応した地域の創造」の下、施策を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
13	東京都	東京都青梅市	美しい山と深谷に抱かれ、東京に暮らす青梅プロジェクト	東京都青梅市の全域	本市は、2008年代に入り、多摩26市の中でもいち早く人口減少局面に突入し、人口減少による地域経済の衰退、安定的な財政運営への支障が懸念される。そこで、人口減少と少子高齢化の抑制、地域経済の持続的発展を大きな課題とし、「子どもを生み、育て、将来にわたり暮らし続けたいまちを実現」、「青梅に暮らし、働き、憩える人々にとって魅力あるまちを創出」、「将来を豊かに、安全・安心なまちづくりを推進」の3つの基本目標を掲げ、地方創生に向け、各施策に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第68回認定(令和5年8月18日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
14	神奈川県	神奈川県中郡二宮町	第3期二宮町総合戦略推進計画	神奈川県中郡二宮町の全域	人口減少・少子高齢化の進行により、共助の要である地域コミュニティの衰退や自主財源の縮小、老朽化した公共施設の管理・改修や福祉的経費の増大等による財政収支の更についで生じ、まちづくり全体への影響が懸念される。これらの課題に対応するため、地域の活性化や移住・定住の促進、子育て支援の充実、地域の雇用の確保などにより人口減少のカーブを緩やかにするとともに、今までの成長戦略から転換した公共施設の集約等の持続可能なまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
15	神奈川県	神奈川県足柄上郡大井町	大井町まち・ひと・しごと創生総合計画	神奈川県足柄上郡大井町の全域	大井町の魅力である「自然」とバランスのとれた「便利」で住みやすいまちづくりを基本として、地震や風水害などの災害への備えを中心とした「安全」、「安心」の施策、子育てを支援する施策及び市民の健康の確保に関する施策等を充実させたまちづくりを推進する。さらに、人口減少等により発生する地域課題に対応していく中で、街づくりを「自分事」として考え、町民・議会・行政それぞれ立場から知恵と力を出し合い、コミュニケーションを深めながら地域全体の「つながり」により活力あるまちづくりにつむいでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
16	新潟県	新潟県南蒲原郡田上町	田上町まち・ひと・しごと創生推進計画	新潟県南蒲原郡田上町の全域	本町の人口は、2000年をピークに減少傾向にあり、2065年には4,467人まで減少することが見込まれている。今後人口減少や少子高齢化が進行すると、地域社会の担い手が不足するだけでなく、人口減少が地域経済の縮小を呼び、負のスパイラルに陥ることが懸念される。これらの課題に対応するため、「ずっとと住み続けたいとおもふまち」「新しい人の「新しい人の流れがあるまち」、「子育ての希望がなうまち」の3つの基本目標に基づく取り組みを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
17	山梨県	山梨県都留市	第2期「ひと集い 学びあふれる生涯きめきのまち つる」創生プロジェクト	山梨県都留市の全域	新たな産業の創出や、移住・定住の支援、そしてまた、豊かな地域資源を活かして、まちの魅力を最大限に引き出すことにより、多くの人がこの地に集い、自給自足の暮らしを営む機会を生み出す。そして、この地で生活する人すべてが、生涯を通じていきいきと学び、自己のため、家族のため、そして、まちのために活躍し、相互に高めあひ、いつまでも元気で、きめく人生を送れるようなまちの姿を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
18	長野県	長野県飯山市	第2期飯山市まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県飯山市の全域	飯山市第6次総合計画に掲げた将来のまちの姿「飯山細創 ～世界にひらく 里山の未来～」の実現に向け、国のデジタル田園都市国家構想総合戦略（2023年度～2027年度）を踏まえ、デジタル技術等を最大限活用しながら、第2期総合計画前期基本計画の行政分野を機動的に推進することとした総合戦略を策定した。そこで掲げる戦略が飯山市まち・ひと・しごと創生推進計画であり、本計画に基づき施策や事業に要する費用については、こころざしある企業の皆様からの寄附（企業協賛金と納税）を足込んでいる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
19	長野県	長野県小県郡長和町	長和町まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県小県郡長和町の全域	急速な人口減少や少子高齢化によって、労働力不足や後継者不足、耕作放棄地の増加、商店や飲食店や地域産業の衰退や地域コミュニティ機能の低下、空き家の増加している。このような課題に対応するため、きめ細かな子育て支援の施策を推進し、移住と出生増加に繋げる。移住・定住施策を実施するとともに、地域資源を最大限に活用し、雇用の創出や時代に合った活気あるまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。これらの取組に当たり、町の戦略に対する企業からの寄附を活用して施策を充実させ、目標の達成を図っていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
20	長野県	長野県下伊那郡下條村	下條村まち・ひと・しごと創生総合推進計画	長野県下伊那郡下條村の全域	本村が2060年に適正な規模の人口を維持しつつ発展していくため、本計画において下記の4つの基本目標を掲げる。 ①人口減をなくむ ～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～ ②人口の流れをつくる ～下條村への新しい人の流れをつくる～ ③3層をつくる ～下條村における安定した雇用を創出する～ ④地域圏の元気をそだてる ～下條村の元気を創出し、地域と地域を連携する～	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
21	愛知県	愛知県高浜市	第2期高浜市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県高浜市の全域	高浜市は、輸送機器関連企業が集積する地域にあり、第2次産業への就業者割合が50.0%（平成27年国勢調査結果）と日本一高く「モノづくりで働くまち」として発展し、現在も人口が増加しているまちである。しかしながら本市の人口動態は景気動向に大きく左右され、転入・転出による人口移動が多いなど、不安定な一面もある。将来にわたり「暮らしの地」として選ばれ続けるため、いつまでも住み続けたいまちと想っていたりいただけるような取組みを展開し、転出抑制による長期的な人口維持を図っていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
22	三重県	三重県度会郡南伊勢町	南伊勢町地方創生総合戦略推進計画	三重県度会郡南伊勢町の全域	本町の人口は1960年の32,070人をピークに2022年には11,330人まで落ち込んでおり、社研推計では2045年には総人口が3,894人となる見込みである。今後人口減少や少子高齢化による影響が懸念されることから、子どもたちの健やかな育ちと子育て世代を育むための多様な施策を「子育て支援のまち」の実現を図り自然増につなげる。また、定住・移住を促進するとともに、働きやすく移住する活力ある産業・経済の創出や命と生活を守る安全安心のまちの実現を通じて社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
23	京都府	京都府与謝郡与謝野町	与謝野町地方創生プロジェクト推進計画	京都府与謝郡与謝野町の全域	次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ目標の達成を図る。「基本目標1 一人ひとりが個性を活かし安心して働けるまちの実現」、「基本目標2 地元を誇りに思い人の流れを生むまちの実現」、「基本目標3 みんなが自分らしく幸せに生きるまちの実現」、「基本目標4 つながりで笑顔の未来につむぐまちの実現」、「基本目標5 魅力ある教育が活力ある人地関係を創るまちの実現」、「基本目標6 美しく住みやすい安全安心なまちの実現」、「基本目標7 住民が主人公となるまちの実現」	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
24	大阪府	大阪府岸和田市	第2期岸和田市まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府岸和田市の全域	人口の減少や本市の活力を支える生産年齢人口及び将来の担い手の減少は、まちの活気を減退することにつながり、このまちの活気の減退がさらなる人口減少を引き起こすという「負のスパイラル」は、本市に例がなく恐れられるものとも想定される。そこで、この「負のスパイラル」の主原因となる急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、地域で住みよい環境を確保して、人口減少に歯止めをかけることに、何れにわたって活力あるまちを維持するために6つの基本目標を設定し、持続可能な都市の実現のための取組を進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
25	大阪府	大阪府豊中市	第2期豊中市まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府豊中市の全域	本市の人口は平成17年以降増加傾向にあり、令和2年（2020年）には40万人を超えた。しかしながら、新型コロナウイルスの影響や全国的な少子高齢化の流れと同様に今後は、人口減少・少子高齢化が進むことが想定されている。人口減少・少子高齢化に歯止めをかけるために、デジタルの力を活用しながら、子育て支援に注げられ、住み続けたいまちの実現をめざし、4つの「基本目標」に基づき、「みらい創造都市とよかか ～明日がもっと楽しみなまち～」をめざす。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
26	大阪府	大阪府泉大津市	泉大津市まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府泉大津市の全域	少子高齢化を始め、労働力の減少や地域活力の低下、社会保障費の増加、介護や子育てへの生活不安等、数々の社会問題が生じている。これらの社会問題へ臨機応変に対応するため、4つの基本目標（地域産業と労働環境について、魅力発信と関係人口について、子どもと教育について、安全安心と住環境について）を掲げ、市民一人ひとりと関係人口に開きをもたせ、後進市機能の多い都市環境の中で、安全に安心して健やかに暮らしていくことのできるまちをめざす取組を行うため、地域再生計画を策定する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第68回認定(令和5年8月18日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
27	大阪府	大阪府泉大津市	農山村地域との連携から生まれる「食を軸とした健康」事業による子育て世代への魅力向上計画	大阪府泉大津市の全域	少子高齢化や転出超過は、地域経済や財政状況の悪化、それに伴う市民サービスの低下を招き、ひいては市への愛着低下と更なる転出超過を生む。食の連鎖を断ち切らず、本市独自の取組である「健康増進」と「食環境への貢献」の2つを掛け合わせた政策を展開することで、特に本市の現状の弱みに向けた地域再生の核となる子育て世代において、「安心して子育てのできる環境である」「住みたい、住み続けたい」と思われるような魅力の創出を図り、人口減少や少子高齢化に歯止めをかける、定住・移住の促進をめざす計画を策定する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
28	大阪府	大阪府四條畷市	第2期四條畷市まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府四條畷市の全域	本市の人口は、社会動態においては近年転入超過の傾向にあるものの、自然動態においては出生が死亡を下回り、全体として人口ビジョンに掲げる将来展望を上回る減少傾向を示している。目標とする人口動態を達成するため、めざすべき将来像として「みんなで未来を育むまち 四條畷」を設定のうえ、「ひととづくり」「まちづくり」「みんぞくり」を基本目標とし、住みたい、住み続けたいと思ってもらえるまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
29	兵庫県	兵庫県洲本市	第2期洲本市まち・ひと・しごと創生推進計画	兵庫県洲本市の全域	「新洲本市総合計画」において、「豊かな自然とやさしさあふれる暮らし共創都市・洲本」を10年後にめざすべき将来都市像として掲げ、「基本戦略1新しい時代の流れを力に、チャレンジ精神と創意に富む人を応援し、「しごと」を創る」「基本戦略2子育ての楽しさを分かち合い、人が出払い、「ひと」を育む社会を創る」、「基本戦略3誰ひとり取り残されることがなく、誰もが誇りに感じたいまちを創る」「まち」を創る」とに加え、「D・W戦略」として「多様なデジタル実装に向け、基礎となる環境を創る」取組を進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
30	島根県	島根県邑智郡川本町	川本町まち・ひと・しごと創生推進計画	島根県邑智郡川本町の全域	第6次川本町総合計画に掲げる、「種々地域をつくるとともに、安心して暮れるようなまち」を築き、地場への頼り合いの流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」及び「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」の4つの基本目標の達成により、将来にわたって地域を維持できるまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
31	島根県	島根県隠岐郡隠岐の島町	隠岐の島町まち・ひと・しごと創生推進計画	島根県隠岐郡隠岐の島町の全域	本町が日本列島から離れ、現在の姿となっており約一年。先人から受け継がれた自然、そして伝統文化をもとに育まれた、この島のあたがい人とのつながりは、変えてはならないものであり、変えたいものである。現在、少子高齢化・人口減少という大きな課題に直面している。本計画の6つの基本目標である、①ひとが輝くまち、②安心して暮らせるまち、③住みやすさを実感できるまちを創ることをめざす。併せて、自治体として、保ちたい豊かな自然環境の構築に向けた事業を展開することで、ひとの維持・地域の活性化を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
32	山口県	山口市	山口市デジタル田園都市国家構想総合戦略推進計画	山口市の全域	山口市デジタル田園都市国家構想総合戦略及び本計画では、地域ビジョンに、第二次山口市総合計画基本構想に掲げる将来都市像「豊かな暮らし 文流と創造のまち 山口」これが私のふるさとだ〜」を位置付け、山口市における主要産業である第3次産業を中心とした新たな雇用の創出は、交流の拡大、結婚・出産・子育ての環境整備、人材確保をなすこと、そして、保ちたい豊かな自然環境の構築に向けた取組や、人生100年時代の到来を見据えた取組を進め、本市における社会減、自然減に歯止めをかけることを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
33	香川県	香川県綾歌郡宇多津町	宇多津町まち・ひと・しごと創生推進計画	香川県綾歌郡宇多津町の全域	本町の人口はこれまで増加を続けてきたが、令和2年の国勢調査では一転減少しており、今後には人口減少・少子高齢化社会への対応が求められる。人口の社会増と自然減の抑制に努め、いかに町出身者のUターン・県内外からの転入を増やし、これらUターン者や転入者が安心して就業や子育てができる環境づくりを進めていくことが重要となる。「日本で一番住みやすい町」の実現に向けて、第2期宇多津町まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げている4つの基本目標や、基本目標に準じた各種施策を重点的に取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
34	愛媛県	愛媛県四国中央市	第2期市民のしあわせづくり応援計画	愛媛県四国中央市の全域	本市は、人口減少が続いており、若者の流出も顕著となっています。一方で、全国や愛媛県と比較して、出生率が高く、地産産業である「紙産業」の雇用力や種くが力高いなどの都市らしさを誇っています。そういった状況から、今後のまちの未来を考えると、子育て世代が安心して住みやすいまちになっていく必要があり、地域外の人材が訪れたいくなるあつたかい環境（度し迎え入れてくれる）の構築をおこない、市民一人ひとりのしあわせづくりを応援するまちづくりを第1期計画に引き続き展開していきます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
35	佐賀県	佐賀県	第2期佐賀県まち・ひと・しごと創生推進計画	佐賀県の全域	「ひとづくり・ものづくり佐賀 〜安定した雇用を創出する〜」、「本物を語り、ひとが集う佐賀 〜本県への新しいひとの流れをつくる〜」、「子育て大県佐賀 〜若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる〜」、「自給の地域づくり佐賀 〜時代を走るきょう地域をつくる〜」の4つの基本目標を掲げ、まちで育んできた佐賀の真の豊かさ、素晴らしさを磨き上げ、多くの人々が佐賀を誇れ、人と人が出会う「交流」を生み出すことで、佐賀発展の原動力とし、佐賀県の「まち・ひと・しごと創生」を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）	計画本文
36	佐賀県	佐賀県杵島郡大町町	第2期大町町まち・ひと・しごと創生推進計画	佐賀県杵島郡大町町の全域	総人口が減少し、高齢化が進んでいるため、移住・定住の促進力を高める取り組みとして、商業環境の改善、子育て世代への支援、空き家対策を進めていくとともに、雇用の確保や住宅政策の推進等環境づくりの取り組みを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
37	沖縄県	沖縄県国頭郡宜野座村	宜野座村まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県国頭郡宜野座村の全域	高齢化や若者の都市圏への流出が進むことにより、行政区の自治機能が低下し、地域社会の維持・支障を及ぼすことや、生活サービス機能、都市的機能が弱く、喪失し、最終的にはひとの魅力が失われ、人口が流出していくという悪循環に陥る等様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するために、安定した雇用の創出及び県内外に情報発信し、「ひとの流れ」を繋ぎ入れる環境づくりに取り組むことで地域を守り、むらの活性化に繋げることで社会減に歯止めをかける。また、結婚・出産・子育ての希望の実現を図ること、自然増に繋げる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
38	沖縄県	沖縄県国頭郡金武町	金武町まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県国頭郡金武町の全域	金武町の人口はこれまで増加傾向にあったものの、直近の平成30（2018）年から減少傾向にある。また、人口減少による若年層の減少により、地域の伝統行事の継承が困難になり、さらに、住民同士の交流機会の減少や地域への愛着心の低下も懸念される。これらの課題に対するため、新住民の移住・結婚・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
39	沖縄県	沖縄県中頭郡中城村	第Ⅱ期 中城村まち・ひと・しごと創生計画	沖縄県中頭郡中城村の全域	中城村は人口は、1980年代後半から現在まで増加しており、人口増加率も全国トップクラスとなっているが、地域別みると、人口増加は土地区画整理事業実施地域の片一極中であり、他地域の人口は減少傾向で、さらには高齢化が進んでいる。今後も人口減少や高齢化が進むことで、社会保障費等の増加や地域社会の衰退など、様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第68回認定(令和5年8月18日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
40	沖縄県	沖縄県島尻郡南風原町	南風原町まち・ひと・しごと創生 推進計画	沖縄県島尻郡南風原町の全域	本町は、県都那覇市に隣接し南風原南北インターチェンジがある交通の要衝である。令和2年度国勢調査によると老年人口の割合は、平成7年時点で8.8%から令和2年時点は19.5%と顕著な増加傾向となっている。そのため妊娠・出産・子育てへの切れ目ない支援を図り次代を担う人材を育てる。また、起業しやすい環境整備、町内企業への就労の促進や採用の支援をすることで雇用の機会を確保するものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
41	沖縄県	沖縄県島尻郡南大東村	南大東村むら・ひと・しごと創生 推進計画	沖縄県島尻郡南大東村の全域	今を生きる世代に課せられた使命として、村民ぐるみで協力し合い、南大東村に生まれ、育った村民が将来に亘り住み続けたいと思えるようにするとともに、島の魅力の発信や多様な交流を育む中で本村に移り住む方や関わりを持ち続けたいと思う方を増やしていく必要がある。 今後は“遊んで買える地域づくり”に向け、雇用促進・定住化対策・子育て支援に資する事業等を戦略的に取り組んでいく。こうした取組みを通し、本村に留まり、戻り、入ってくる新しい人の流れの創造や関係人口の増加を図り、持続可能な地域社会を構築していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
42	沖縄県	沖縄県島尻郡伊是名村	伊是名村むら・ひと・しごと創生 推進計画	沖縄県島尻郡伊是名村の全域	伊是名村の人口は年々減少傾向にあり、年少人口構成比は低く、老年人口構成比は高い数値となっており、少子高齢化が進行しています。この現状に対応するため、村出身者や村外出身者が島に戻ってきたい・住みたい・住み続けたいと思える環境づくりに向け、3つの基本目標（移住・定住に関する希望を実現する、結婚・子育てに関する希望を叶える、多様な地域を形成する）に資する事業を、応援税制に基づく企業からの寄附を活用し人口減少を抑制し交流人口の増加を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文